



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9351 URL <https://www.toyofuto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大野 武一 TEL 03-5560-2702
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	29,375	8.9	1,424	9.5	1,791	14.6	1,223	13.3
2022年3月期第3四半期	26,966	4.6	1,300	27.2	1,562	35.1	1,079	48.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,527百万円 (36.5%) 2022年3月期第3四半期 1,118百万円 (△15.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	159.08	—
2022年3月期第3四半期	140.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	47,936	23,932	49.6	3,113.41
2022年3月期	47,578	22,870	47.8	2,951.65

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 23,786百万円 2022年3月期 22,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	5.2	1,500	1.4	1,800	1.8	1,200	5.9	157.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	7,740,000株	2022年3月期	7,740,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	99,916株	2022年3月期	38,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	7,692,614株	2022年3月期3Q	7,701,714株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限が緩和され、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー資源をはじめとした諸物価の高騰、円安、人員の確保難などから、物流を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続きました。

国内総合物流事業の営業収入は239億8百万円（前年同期比5.1%増収）、営業利益は10億5千2百万円（前年同期比1.3%増益）となりました。

倉庫業は、輸入青果物などの取扱いが減少しましたが、穀物などの取扱いが増加し、倉庫保管残高は前年同期を上回りました。平均保管残高は37万トン（前年同期29万トン）となりました。

港湾運送業は、輸入青果物やコンテナ取扱数量が減少しましたが、ばら積み貨物の穀物、残土などの取扱数量が増加し、376万トン（前年同期337万トン）となりました。

自動車運送業は、輸入青果物や石油化学品などの取扱数量が減少したことにより、前年同期を下回りました。その他の業務は、物流関連施設の賃貸に伴う収入が増加しました。

国際物流事業の営業収入は56億9千5百万円（前年同期比27.5%増収）、営業利益は3億6千5百万円（前年同期比45.2%増益）となりました。欧米、アジア諸国向け輸出貨物の取扱いが増加し、大きく増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収入は293億7千5百万円（前年同期比24億9百万円、8.9%増収）、営業利益は14億2千4百万円（前年同期比1億2千4百万円、9.5%増益）と前年同期を上回りました。持分法による投資利益、為替差益を計上したことなどにより、経常利益は17億9千1百万円（前年同期比2億2千8百万円、14.6%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億2千3百万円（前年同期比1億4千3百万円、13.3%増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加し、479億3千6百万円となりました。株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどにより、固定資産が前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少し、240億3百万円となりました。未払金や設備関係支払手形等が減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億6千2百万円増加し、239億3千2百万円となりました。利益剰余金が8億3千7百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し49.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月2日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年2月3日）公表いたしました「2023年3月期 通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,829	3,344
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,307	4,348
原材料及び貯蔵品	239	255
前払費用	184	280
その他	1,453	1,934
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	10,012	10,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,757	58,395
減価償却累計額	△41,655	△42,362
建物及び構築物(純額)	16,102	16,032
機械及び装置	21,789	21,959
減価償却累計額	△18,383	△18,737
機械及び装置(純額)	3,405	3,222
船舶及び車両運搬具	1,372	1,422
減価償却累計額	△1,206	△1,260
船舶及び車両運搬具(純額)	166	162
工具、器具及び備品	1,079	1,164
減価償却累計額	△887	△938
工具、器具及び備品(純額)	192	226
土地	9,205	9,207
リース資産	93	128
減価償却累計額	△47	△58
リース資産(純額)	46	70
建設仮勘定	143	32
有形固定資産合計	29,261	28,953
無形固定資産		
リース資産	0	—
その他	269	438
無形固定資産合計	269	438
投資その他の資産		
投資有価証券	6,304	6,657
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	191	162
その他	1,563	1,583
貸倒引当金	△27	△25
投資その他の資産合計	8,035	8,381
固定資産合計	37,566	37,773
資産合計	47,578	47,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,389	3,341
短期借入金	5,849	6,038
リース債務	19	26
未払金	1,322	917
未払法人税等	287	186
設備関係支払手形	1,833	1,475
その他	1,228	1,172
流動負債合計	13,930	13,158
固定負債		
長期借入金	8,823	8,747
リース債務	27	44
繰延税金負債	35	142
退職給付に係る負債	1,637	1,675
役員退職慰労引当金	9	10
資産除去債務	44	44
その他	200	180
固定負債合計	10,777	10,845
負債合計	24,708	24,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	7,534	8,372
自己株式	△63	△141
株主資本合計	20,913	21,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,904
為替換算調整勘定	171	199
退職給付に係る調整累計額	△5	9
その他の包括利益累計額合計	1,818	2,113
非支配株主持分	138	146
純資産合計	22,870	23,932
負債純資産合計	47,578	47,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収入	26,966	29,375
営業原価	24,146	26,250
営業総利益	2,820	3,125
販売費及び一般管理費	1,519	1,700
営業利益	1,300	1,424
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	173	203
受取地代家賃	62	58
持分法による投資利益	31	26
為替差益	11	128
投資有価証券売却益	7	1
その他	78	92
営業外収益合計	366	511
営業外費用		
支払利息	85	112
その他	19	32
営業外費用合計	104	144
経常利益	1,562	1,791
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	87	61
特別損失合計	87	61
税金等調整前四半期純利益	1,478	1,733
法人税、住民税及び事業税	304	425
法人税等調整額	84	74
法人税等合計	388	500
四半期純利益	1,090	1,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,079	1,223

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,090	1,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	250
為替換算調整勘定	△7	19
退職給付に係る調整額	39	14
持分法適用会社に対する持分相当額	3	10
その他の包括利益合計	28	295
四半期包括利益	1,118	1,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108	1,518
非支配株主に係る四半期包括利益	10	8

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

前連結会計年度(2022年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し、近隣の施設に延焼しました。

これに対し当社は、以下のとおり、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。

訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

1. 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー
②出光興産株式会社
- (2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号
②東京都千代田区大手町一丁目2番1号
- (3) 代表者の役職・氏名：①代表取締役 久西律行
②代表取締役 木藤俊一

2. 損害賠償請求金額(遅延損害金を除く)

- ①37億9,423万8,105円
- ②2億6,486万7,975円

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社は、以下のとおり、2022年3月28日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し近隣の施設に延焼しました。これに対し、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー
②出光興産株式会社
- (2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号
②東京都千代田区大手町一丁目2番1号
- (3) 代表者の役職・氏名：①代表取締役 久西律行
②代表取締役 木藤俊一

3. 損害賠償請求金額(遅延損害金を除く)

- ①37億9,423万8,105円
- ②2億6,486万7,975円

4. 今後の見通し

当社としては、事実関係の認識などに相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,683	4,282	26,966	—	26,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	182	254	△254	—
計	22,756	4,465	27,221	△254	26,966
セグメント利益	1,039	251	1,291	9	1,300

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,846	5,528	29,375	—	29,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	166	228	△228	—
計	23,908	5,695	29,603	△228	29,375
セグメント利益	1,052	365	1,418	6	1,424

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。